

5月の中小企業月次景況調査

〔令和7年5月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

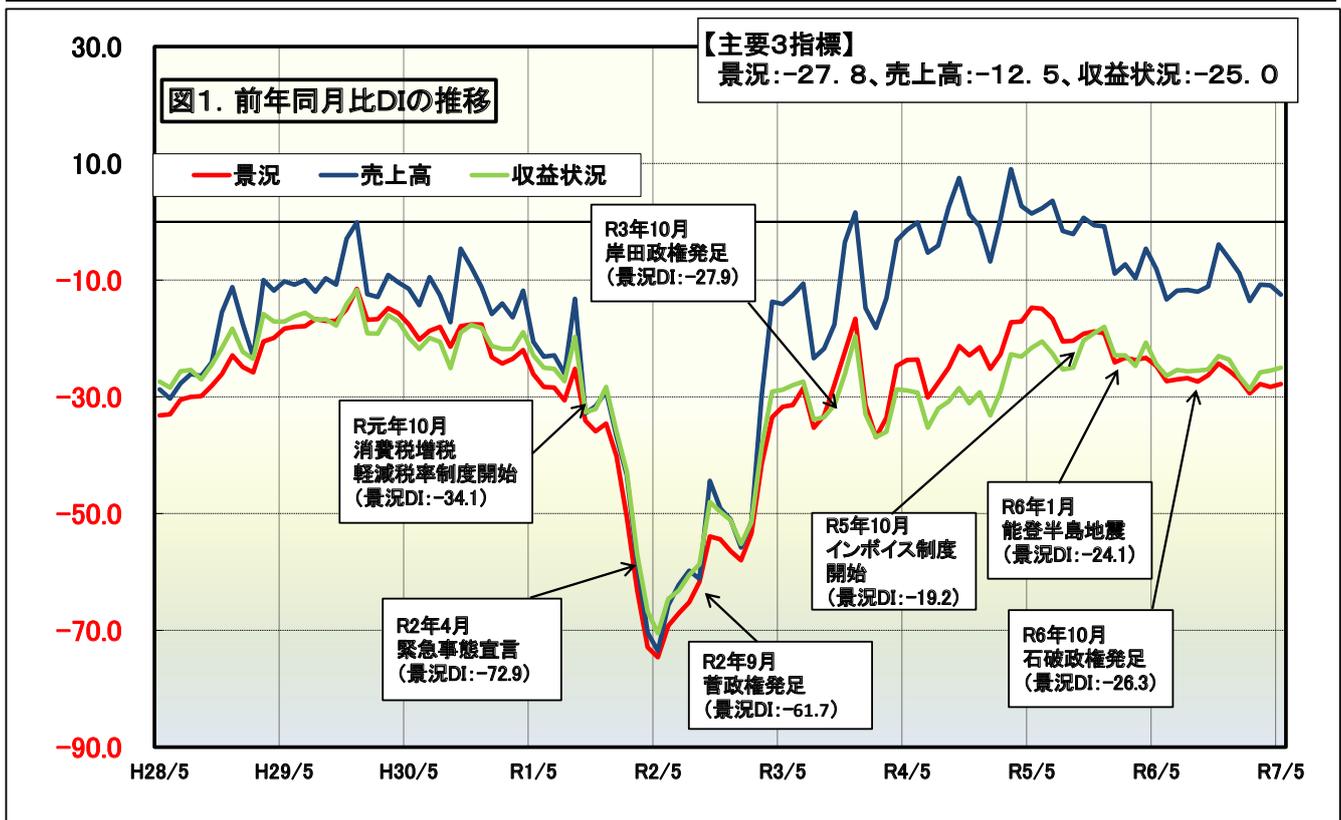
令和7年6月25日発表

◎5月の景況DIは製造業・非製造業ともに小幅上昇。

○製造業では、価格転嫁が徐々に進行しており、コストの上昇についても落ち着きを見せてはいるものの、先行きに対する不透明感が強くあり、景況感はずかな改善に止まっている。

○非製造業では、引き続き堅調なインバウンド需要に支えられていることにより、サービス業・運輸業の景況感が回復したことで、全体としても小幅ながら上昇となった。

○今後の米国関税政策の影響を懸念する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

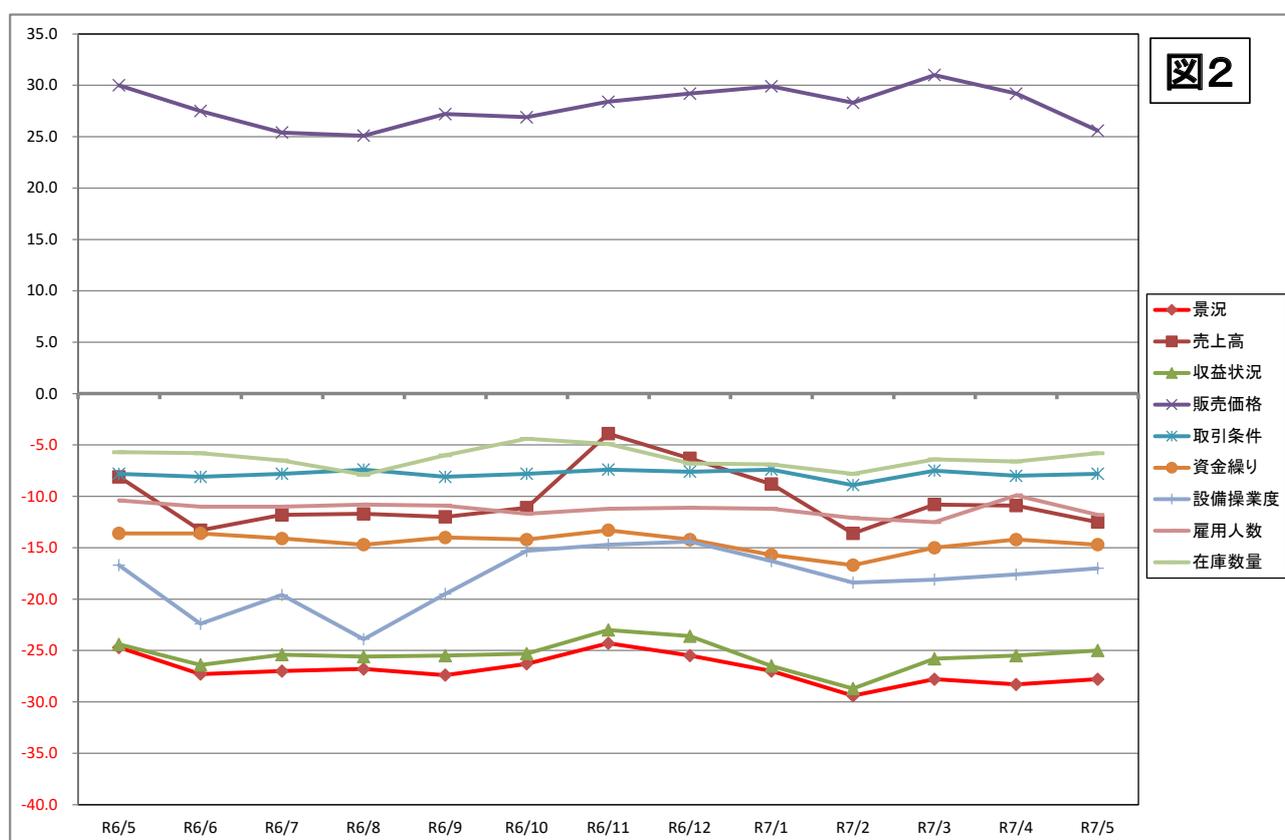
<https://www.chuokai.or.jp>

5月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 5月のD Iは、先行きの不透明感に対する不安はあるものの、米国関税措置の影響が大きくは具現化していないこと、物価の上昇に落ち着きが見られることから、景況感は上昇に転じた。主要3指標は、景況が0.5ポイント上昇、売上高が1.6ポイント低下、収益状況は0.5ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが3.6ポイント低下した。
3. 引き続き原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていない状況にはあり、景況感は前月比で多少上昇に転じたものの、概ね横ばいで推移している。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R6												前月比	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7					
景況	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	0.5
売上高	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-1.6
収益状況	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	0.5
販売価格	30.0	27.5	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	-3.6
取引条件	-7.8	-8.1	-7.8	-7.4	-8.1	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	0.2
資金繰り	-13.6	-13.6	-14.1	-14.7	-14.0	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-0.5
設備操業度	-16.7	-22.4	-19.6	-23.9	-19.5	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	0.6
雇用人員	-10.4	-11.0	-11.0	-10.8	-10.9	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-1.9
在庫数量	-5.7	-5.8	-6.5	-7.9	-6.0	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	0.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 米国関税政策の影響を不安視する声、現時点における影響に関する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。
2. 人手不足が経営の足かせとなっているとの声が、依然として多く報告されている。
3. 原材料価格、人件費等各種コストの上昇への対応に苦慮している声についても多数寄せられた。

《主な報告内容》

◇米国関税政策に関する事業者の声

- ・米国関税の影響はまだ出ていないものの、客先からの発注内示が低下しつつあり、将来の売上高を不安視している。(群馬/輸送機器)
- ・米国関税による影響はほとんどみられていないが、原材料費の高止まりや、今後の金利引上げの懸念から景気動向に慎重になっている。(埼玉/一般機器)
- ・米国関税の影響はまだ明確に出ていないが、一部業種で生産調整が生じている。(千葉/鉄鋼・金属)
- ・米国関税の影響により、米国での伐採量が減少し、丸太の購入が難しい状況。(東京/木材・木製品)
- ・米国関税の影響により、部品によっては生産の国内回帰や海外展開の動きが複雑化して来ている。(東京/鉄鋼・金属)
- ・米国関税問題の見通しが付かないことから、米国向け輸出の受注は様子見で最低量である。(新潟/鉄鋼・金属)
- ・米国関税に関しては、自動車関連企業でははっきりとした動きは出ていない。ただ、例年この時期は大手自動車メーカーから夏から秋にかけての内示が出されるのが通例であるが、何の提言もなく先行き不透明。(愛知/鉄鋼・金属)
- ・米国関税問題による先行きの不安から設備投資を控える雰囲気が出てきている。(三重/一般機器)
- ・米国関税影響が今後どのように現れてくるのか読めず、材料発注に苦慮している。(三重/一般機器)
- ・米国関税措置の影響が落ち着くまで、自動車関連企業や輸出関連企業の不安が解消されず、疑心暗鬼な状態が継続中で、新規設備投資を見送るなど悪影響が現れ始めている。(広島/鉄鋼・金属)

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・人材確保は変わらず厳しく、65歳以上の高齢者や外国人実習生などで補わざるを得ない状況となっている。今後も中小企業の人材確保は厳しさを増すため、賃金アップに加えて福利厚生面や職場環境の改善など、複合的な取り組みが必要となる。(栃木/一般機器)
- ・ドライバー不足が深刻化している。そのため組合員は、完全週休二日制の導入など、労務環境を改善して求人している。(東京/卸売)
- ・新規採用が思うように進まないことから、中途採用や外国人を含む派遣作業員により、かろうじて対応している。このような中でも、今後は、就職希望者の動向を分析して、魅力ある企業環境を構築するなど、より積極的な求人活動に取り組む必要があると感じている。(岐阜/輸送機器)
- ・縫製業界では熟練工の高年齢化が進み、若い世代の職人が不足している。特に国内縫製工場では、技術を持つ労働者の確保が難しくなっており、技術の継承が大きな課題となっている。特にミシンを使った縫製作業は習得に時間が掛かるため、即戦力となる人材育成は難しい。こうした課題に対応するためには、企業による技術研修の強化や外国人技能実習生の受け入れが急務となっている。しかし、近年では外国人技能実習生の技術習得力の低下も新たな問題となっている。(徳島/繊維)

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・製造経費の増加分を販売価格に転嫁してきているので、売上は増加してはいるが、全般的な注文数量は減少傾向にある。(和歌山/繊維)
- ・外注加工費・原材料費の上昇が収益状況を厳しくしている。値上げ交渉については比較的応じてもらえているが、人手不足・設備不足による生産量の減少が外注加工費の増加に繋がり、材料費の高騰と合わせて収益状況の改善を難しくしている。(山口/一般機器)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.3	▲ 27.8	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 36.1	▲ 35.7	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 22.4	▲ 22.0	0.4	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、鉄鋼・金属			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	0.5
製造業	-32.4	-35.2	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	0.4
食料品	-19.3	-21.6	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-6.9
繊維工業	-41.4	-41.8	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	0.9
木材・木製品	-45.1	-49.5	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-4.8
紙・紙加工品	-36.0	-48.0	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-1.2
印刷	-39.3	-36.2	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	2.5
化学・ゴム	-32.1	-34.6	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	3.7
窯業・土石製品	-35.6	-41.3	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	6.2
鉄鋼・金属	-38.6	-39.8	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	6.9
一般機器	-24.7	-37.8	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	3.9
電気機器	-35.7	-17.9	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	3.5
輸送機器	-6.7	-8.9	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-2.3
その他の製造業	-38.8	-34.0	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	0.0
非製造業	-18.7	-21.3	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	0.4
卸売業	-18.2	-22.3	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	3.8
小売業	-30.7	-32.2	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-2.6
商店街	-17.4	-21.9	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-1.4
サービス業	2.2	-4.0	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	1.9
建設業	-22.9	-24.3	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-1.7
運輸業	-29.1	-27.7	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	4.4
その他の非製造業	-13.4	-6.7	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0

Pick up!

「鉄鋼・金属」：景況DIは前月比6.9ポイント、売上高DIは前月比2.3ポイント、収益状況DIは前月比9.9ポイントと主要3指標ともに上昇したものの、米国関税影響への不安感、コスト増加に対する負担感に対する声は多く寄せられている。

「食料品」：米価格、原材料・燃料価格等が上昇しており、先行きへの不安感から、景況DIは▲33.4と、前月比6.9ポイント低下した。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 1.6	悪化	↓
製造業	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 2.0	悪化	↓
非製造業	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 1.1	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	卸売業、サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、電気機器、小売業			
	5～10ポイント	一般機器、建設業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-1.6
製造業	-15.5	-23.6	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-2.0
食料品	8.1	-3.6	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-3.6
繊維工業	-24.3	-22.7	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	0.0
木材・木製品	-40.7	-39.7	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	3.5
紙・紙加工品	-24.0	-8.0	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	-12.8
印刷	-14.2	-27.6	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	0.6
化学・ゴム	0.0	-11.5	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	-11.1
窯業・土石製品	-16.3	-32.7	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	0.5
鉄鋼・金属	-23.5	-29.4	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	2.3
一般機器	-15.9	-30.0	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-8.6
電気機器	-39.3	-39.3	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	-17.8
輸送機器	-2.2	-2.2	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	4.5
その他の製造業	-26.5	-38.0	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-2.0
非製造業	-2.4	-5.4	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-1.1
卸売業	-0.5	-11.4	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	6.3
小売業	-9.6	-10.4	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-12.5
商店街	-5.6	-5.0	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	0.9
サービス業	13.0	5.4	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	6.2
建設業	-12.5	-10.9	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-5.2
運輸業	-0.7	-2.3	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-0.5
その他の非製造業	10.0	13.3	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	13.0

Pick up!

「卸売業」：米国関税影響への不安感はあるものの、物価およびコストの上昇に多少落ち着きが見られたことから、景況DI ▲28.2と前月比3.8ポイント上昇した。また、売上高DIについては6.3ポイント、収益状況DIについては5.8ポイント上昇した。

「電気機器」：半導体関連受注の低迷により、売上高DIは▲3.6と、前月比17.8ポイント低下と4カ月ぶりに低下した。また、収益状況DIについても▲17.8となり、前月比14.3ポイント低下した。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 25.5	▲ 25.0	0.5	上昇	↗	
製造業	▲ 31.1	▲ 29.9	1.2	上昇	↗	
非製造業	▲ 21.4	▲ 21.4	0.0	不変	→	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし				
	5~10ポイント	印刷、鉄鋼・金属、卸売業、運輸業				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器				
	5~10ポイント	化学・ゴム、その他の製造業、小売業、その他の非製造業				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	0.5
製造業	-29.6	-31.5	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	1.2
食料品	-13.7	-19.1	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	1.2
繊維工業	-33.3	-32.7	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	2.7
木材・木製品	-43.4	-43.2	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-4.7
紙・紙加工品	-20.0	-28.0	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	-4.9
印刷	-39.3	-48.2	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	7.6
化学・ゴム	-25.0	-23.1	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-7.4
窯業・土石製品	-34.1	-32.7	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	3.6
鉄鋼・金属	-32.6	-33.8	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	9.9
一般機器	-28.8	-34.9	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	0.1
電気機器	-39.3	-21.4	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-14.3
輸送機器	-24.4	-17.8	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	0.0
その他の製造業	-30.6	-40.0	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-6.0
非製造業	-20.5	-22.6	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	0.0
卸売業	-21.7	-23.3	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	5.8
小売業	-31.1	-32.5	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-6.1
商店街	-21.7	-21.2	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-3.2
サービス業	-9.2	-13.0	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	4.1
建設業	-22.1	-22.2	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-3.9
運輸業	-16.0	-25.4	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	9.1
その他の非製造業	-3.3	0.0	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-9.6

Pick up!

「運輸業」：価格転嫁の進行に加え、燃料価格が多少落ち着きを見せていることから、収益状況DI ▲18.1と、前月比9.1ポイント上昇した。

「化学・ゴム」：半導体関連、及び自動車関連受注の減少に加え、コスト上昇に価格転嫁が追いついていないことにより収益状況DIは▲25.9と、前月比7.4ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.2	▲ 14.7	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	29.2	25.6	▲ 3.6	悪化	↘
製造業	27.3	24.9	▲ 2.4	悪化	↘
非製造業	30.7	26.0	▲ 4.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.0	▲ 7.8	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 10.2	▲ 9.3	0.9	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 17.6	▲ 17.0	0.6	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 1.9	悪化	↘
製造業	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 1.5	悪化	↘
非製造業	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 2.3	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.6	▲ 5.8	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 6.5	▲ 5.9	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 6.8	▲ 5.8	1.0	上昇	↗

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和7年6月）～～

6月9日（月）	4月の国際収支統計：財務省。経常収支は2兆2580億円の黒字となった。4月単月では比較可能な1985年からみて過去最高を更新。半導体等電子部品の輸出が好調であった。貿易収支は328億円の赤字となったが前年同月比で6028億円改善し赤字幅は縮小した。
6月10日（火）	5月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比1.8ポイント上昇の44.4と5カ月振りに上昇した。飲食関連が低下したものの、小売関連が上昇した。基調判断は、「景気はこのところ回復に弱さがみられる」と前月を据え置いた。
6月10日（火）	5月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比3.4%増の1287億円と8カ月連続で増加した。前月比は1.2%減と2カ月連続減少したが、3カ月続けて1250億円を上回った。外需が主導する形で底堅い需要が続いた。
6月13日（金）	第1四半期の法人企業景気予測調査：財務省・内閣府。企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は大企業全産業でマイナス1.9となり5期ぶりにマイナスに転じた。中堅企業はマイナス0.9、中小企業はマイナス12.3となった。自動車・同付属品と鉄鋼業が景況判断を厳しく見たのが影響した。第2四半期の先行きは、大企業全産業がプラス5.2、中堅企業がプラス5.2、中小企業はマイナス5.8となった。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年5月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.8	-12.5	-25.0	25.6	-7.8	-14.7	-17.0	-11.8	-5.8
製 造 業	-35.7	-15.5	-29.9	24.9	-5.9	-16.4	-17.0	-13.6	-5.9
非 製 造 業	-22.0	-10.1	-21.4	26.0	-9.3	-13.3		-10.4	-5.8

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-33.4	-6.1	-30.3	38.9	-8.6	-17.7	-8.1	-11.6	-6.1
織 維 工 業	-43.2	-19.8	-32.4	12.6	-10.8	-21.6	-17.1	-13.5	-7.2
木 材・木 製 品	-39.6	-8.1	-30.6	9.0	-9.0	-16.2	-10.8	-14.4	-11.7
紙・紙加工品	-30.4	-4.4	-17.4	47.9	4.4	-13.0	-34.8	-17.4	-4.3
印 刷	-45.8	-28.8	-39.0	20.3	-6.8	-13.5	-39.0	-27.1	-11.9
化 学・ゴ ム	-25.9	-18.5	-25.9	37.0	-3.7	-22.2	3.7	-3.7	7.4
窯業・土石製品	-35.5	-20.0	-25.2	47.4	2.2	-11.9	-14.8	-17.7	-3.7
鉄 鋼・金 属	-38.1	-18.3	-29.0	12.2	-6.1	-14.5	-19.8	-12.2	-8.4
一 般 機 器	-34.2	-24.8	-34.2	21.0	1.0	-16.1	-29.5	-9.5	-0.9
電 気 機 器	-14.3	-3.6	-17.8	17.8	-7.1	-21.4	-21.5	-10.7	14.3
輸 送 機 器	-18.2	-6.8	-20.5	11.4	-9.1	-11.3	-11.3	-9.1	-9.1
その他の製造業	-38.0	-28.0	-38.0	18.0	-14.0	-22.0	-16.0	-14.0	-8.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-28.2	-12.9	-19.3	25.7	-9.4	-12.8		-3.9	-10.4
小 売 業	-32.9	-24.3	-31.3	23.7	-14.7	-19.5		-14.1	-5.4
商 店 街	-30.0	-14.4	-31.2	42.5	-18.8	-22.5		-8.1	-0.6
サ ー ビ ス 業	-0.3	18.4	-3.7	32.9	-4.7	-4.3		-7.2	
建 設 業	-22.4	-19.8	-27.2	15.5	-10.3	-11.6		-11.2	
運 輸 業	-25.2	-17.3	-18.1	14.2	1.6	-10.3		-22.0	
その他の非製造業	-6.4	19.4	-12.9	32.3	0.0	-9.6		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和7年 5月 未現在)

(単位:%)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	4.6	63.0	32.4	20.2	47.2	32.7	8.4	58.2	33.4	32.2	61.2	6.6	3.4	85.4	11.2	2.5	80.3	17.2	7.9	67.2	24.9	4.8	78.6	16.6	9.0	76.3	14.8
製造業	2.8	58.7	38.5	19.5	45.5	35.0	7.2	55.7	37.1	29.9	65.1	5.0	2.9	88.3	8.8	2.2	79.3	18.6	7.9	67.2	24.9	5.5	75.4	19.1	8.1	77.9	14.0
非製造業	5.9	66.2	27.9	20.7	48.4	30.8	9.2	60.1	30.6	33.9	58.2	7.9	3.7	83.2	13.0	2.8	81.1	16.1	0.0	0.0	0.0	4.3	81.0	14.7	10.2	73.8	16.0

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.0	62.6	35.4	24.2	45.5	30.3	7.6	54.5	37.9	40.9	57.1	2.0	1.0	89.4	9.6	1.5	79.3	19.2	7.6	76.8	15.7	5.1	78.3	16.7	9.6	74.7	15.7
繊維工業	0.9	55.0	44.1	11.7	56.8	31.5	3.6	60.4	36.0	18.9	74.8	6.3	0.9	87.4	11.7	0.0	78.4	21.6	5.4	72.1	22.5	5.4	75.7	18.9	4.5	83.8	11.7
木材・木製品	1.8	56.8	41.4	25.2	41.4	33.3	5.4	58.6	36.0	20.7	67.6	11.7	3.6	83.8	12.6	1.8	80.2	18.0	7.2	74.8	18.0	4.5	76.6	18.9	7.2	73.9	18.9
紙・紙加工品	8.7	52.2	39.1	30.4	34.8	34.8	17.4	47.8	34.8	52.2	43.5	4.3	8.7	87.0	4.3	0.0	87.0	13.0	13.0	39.1	47.8	4.3	73.9	21.7	17.4	60.9	21.7
印刷	1.7	50.8	47.5	11.9	47.5	40.7	5.1	50.8	44.1	27.1	66.1	6.8	8.5	76.3	15.3	3.4	79.7	16.9	5.1	50.8	44.1	3.4	66.1	30.5	1.7	84.7	13.6
化学・ゴム	3.7	66.7	29.6	18.5	44.4	37.0	7.4	59.3	33.3	37.0	63.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0	77.8	22.2	22.2	59.3	18.5	11.1	74.1	14.8	18.5	70.4	11.1
窯業・土石製品	3.0	58.5	38.5	24.4	31.1	44.4	12.6	49.6	37.8	48.1	51.1	0.7	5.9	90.4	3.7	5.9	76.3	17.8	10.4	64.4	25.2	3.0	76.3	20.7	6.7	83.0	10.4
鉄鋼・金属	3.1	55.7	41.2	17.6	46.6	35.9	6.9	57.3	35.9	19.8	72.5	7.6	1.5	90.8	7.6	3.1	79.4	17.6	9.2	61.8	29.0	6.1	75.6	18.3	8.4	74.8	16.8
一般機器	1.0	63.8	35.2	13.3	48.6	38.1	4.8	56.2	39.0	24.8	71.4	3.8	4.8	91.4	3.8	1.0	81.9	17.1	4.8	61.0	34.3	6.7	77.1	16.2	8.6	81.9	9.5
電気機器	10.7	64.3	25.0	25.0	46.4	28.6	14.3	53.6	32.1	21.4	75.0	3.6	0.0	92.9	7.1	0.0	78.6	21.4	7.1	64.3	28.6	3.6	82.1	14.3	21.4	71.4	7.1
輸送機器	9.1	63.6	27.3	20.5	52.3	27.3	6.8	65.9	27.3	15.9	79.5	4.5	0.0	90.9	9.1	2.3	84.1	13.6	11.4	65.9	22.7	13.6	63.6	22.7	4.5	81.8	13.6
その他の製造業	4.0	54.0	42.0	10.0	52.0	38.0	4.0	54.0	42.0	26.0	66.0	8.0	2.0	82.0	16.0	2.0	74.0	24.0	4.0	76.0	20.0	6.0	74.0	20.0	8.0	76.0	16.0

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	2.5	66.8	30.7	21.3	44.6	34.2	10.4	59.9	29.7	37.1	51.5	11.4	5.0	80.7	14.4	4.0	79.2	16.8				4.0	88.1	7.9	8.9	71.8	19.3
小売業	4.5	58.1	37.4	17.9	39.9	42.2	7.0	54.6	38.3	37.1	49.5	13.4	2.2	80.8	16.9	1.6	77.3	21.1				3.2	79.6	17.3	9.9	74.8	15.3
商店街	5.0	60.0	35.0	19.4	46.9	33.8	6.9	55.0	38.1	46.9	48.8	4.4	0.6	80.0	19.4	0.0	77.5	22.5				4.4	83.1	12.5	12.5	74.4	13.1
サービス業	13.4	72.9	13.7	32.1	54.2	13.7	14.4	67.5	18.1	35.4	62.1	2.5	6.5	82.3	11.2	5.4	84.8	9.7				6.5	79.8	13.7			
建設業	1.7	74.1	24.1	10.8	58.6	30.6	3.4	65.9	30.6	22.8	69.8	7.3		87.5	10.3	0.9	86.6	12.5				5.2	78.4	16.4			
運輸業	6.3	62.2	31.5	18.9	44.9	36.2	15.0	52.0	33.1	21.3	71.7	7.1	4.7	92.1	3.1	4.7	80.3	15.0				0.8	76.4	22.8			
その他の非製造業	9.7	74.2	16.1	32.3	54.8	12.9	9.7	67.7	22.6	35.5	7.12	3.2	9.7	80.6	9.7	6.5	77.4	16.1				6.5	87.1	6.5			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 5月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.6	63.0	32.4	-27.8	20.2	47.2	32.7	-12.5	8.4	58.2	33.4	-25.0
製造業	2.8	58.7	38.5	-35.7	19.5	45.5	35.0	-15.5	7.2	55.7	37.1	-29.9
非製造業	5.9	66.2	27.9	-22.0	20.7	48.4	30.8	-10.1	9.2	60.1	30.6	-21.4

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.2	58.7	38.1	-34.9	16.6	46.6	36.8	-20.2	5.7	56.3	38.1	-32.4
製造業	0.0	55.2	44.8	-44.8	14.7	41.4	44.0	-29.3	3.4	56.0	40.5	-37.1
非製造業	6.1	61.8	32.1	-26.0	18.3	51.1	30.5	-12.2	7.6	56.5	35.9	-28.3

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.6	61.6	33.8	-29.2	19.3	41.6	39.0	-19.7	9.5	54.4	36.1	-26.6
製造業	1.9	56.5	41.7	-39.8	12.0	42.6	45.4	-33.4	8.3	47.2	44.4	-36.1
非製造業	6.1	64.5	29.4	-23.3	23.4	41.1	35.5	-12.1	10.2	58.4	31.5	-21.3

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.8	65.0	29.2	-23.4	27.9	40.4	31.7	-3.8	12.9	55.0	32.1	-19.2
製造業	5.3	59.6	35.1	-29.8	28.1	42.1	29.8	-1.7	11.4	53.5	35.1	-23.7
非製造業	6.3	69.8	23.8	-17.5	27.8	38.9	33.3	-5.5	14.3	56.3	29.4	-15.1

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.4	66.1	29.5	-25.1	19.2	50.0	30.8	-11.6	8.6	60.6	30.8	-22.2
製造業	3.0	61.1	35.8	-32.8	19.2	49.8	30.9	-11.7	7.9	57.4	34.7	-26.8
非製造業	5.3	69.6	25.1	-19.8	19.2	50.1	30.7	-11.5	9.1	62.9	28.0	-18.9

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.0	67.6	28.3	-24.3	21.4	51.4	27.2	-5.8	8.1	61.8	30.1	-22.0
製造業	1.3	69.6	29.1	-27.8	19.0	51.9	29.1	-10.1	5.1	64.6	30.4	-25.3
非製造業	6.4	66.0	27.7	-21.3	23.4	51.1	25.5	-2.1	10.6	59.6	29.8	-19.2

〔東海・北陸地方〕

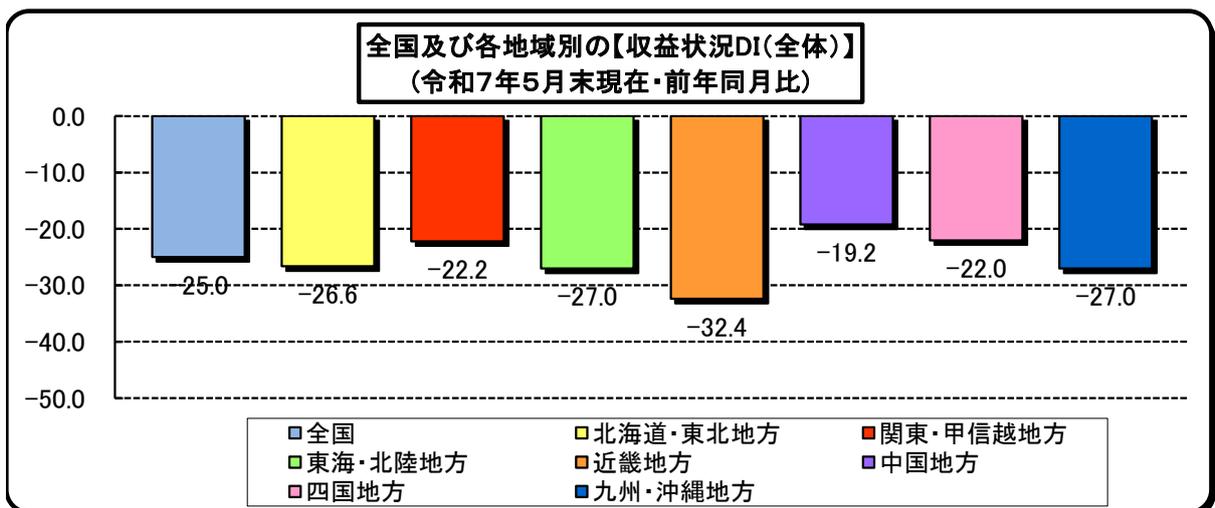
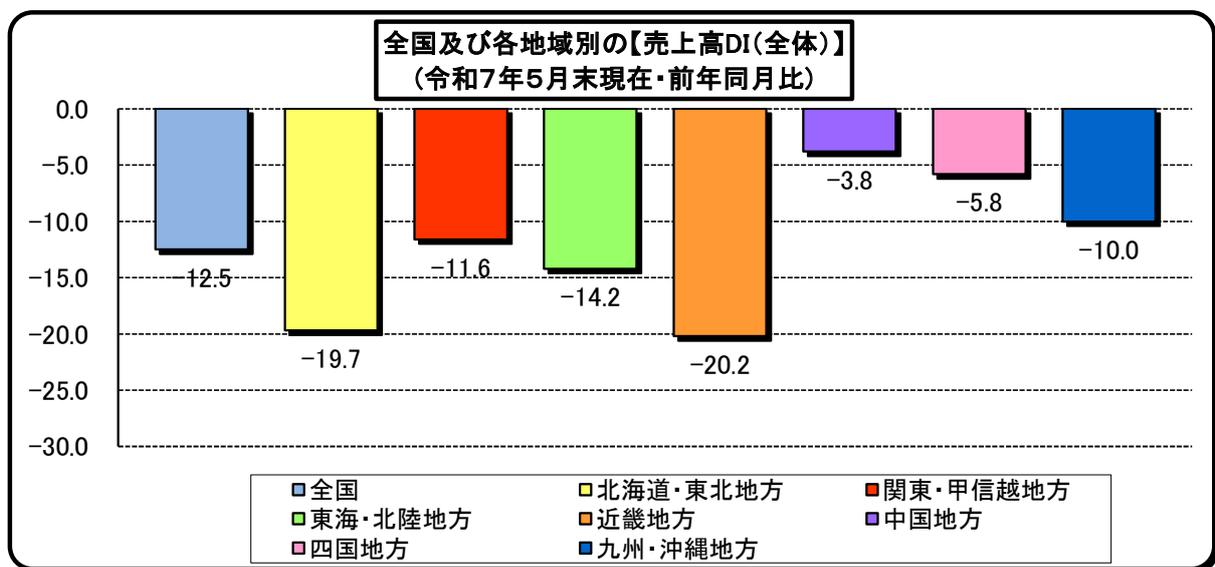
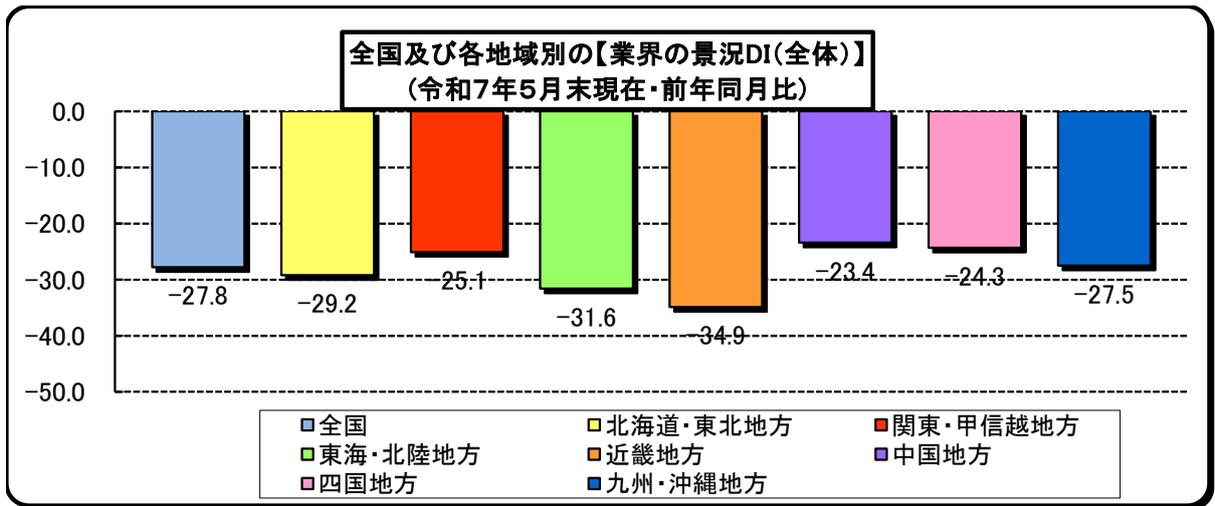
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.1	60.2	35.7	-31.6	17.2	51.4	31.4	-14.2	7.2	58.6	34.2	-27.0
製造業	4.1	52.3	43.6	-39.5	20.0	44.6	35.4	-15.4	7.2	51.3	41.5	-34.3
非製造業	4.1	68.0	27.8	-23.7	14.4	58.2	27.3	-12.9	7.2	66.0	26.8	-19.6

〔九州・沖縄地方〕

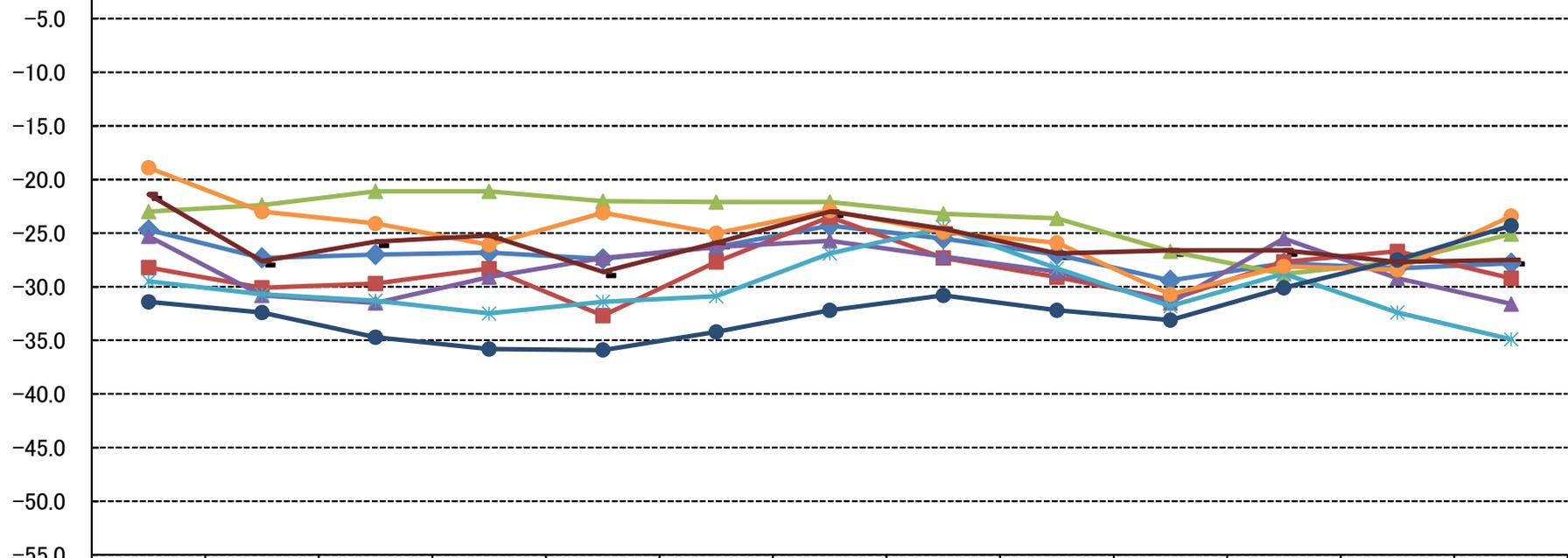
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.7	61.1	33.2	-27.5	22.4	45.1	32.4	-10.0	7.3	58.4	34.3	-27.0
製造業	2.8	60.7	36.6	-33.8	22.1	43.4	34.5	-12.4	6.2	61.4	32.4	-26.2
非製造業	7.6	61.3	31.1	-23.5	22.7	46.2	31.1	-8.4	8.0	56.4	35.6	-27.6



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年5月末現在～令和7年5月末現在・前年同月比)



	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和7年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末
◆系列1	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8
■系列2	-28.2	-30.1	-29.7	-28.3	-32.7	-27.7	-23.5	-27.3	-29.1	-31.2	-27.7	-26.7	-29.2
▲系列3	-23.0	-22.4	-21.1	-21.1	-22.0	-22.1	-22.1	-23.2	-23.6	-26.7	-28.8	-27.7	-25.1
▼系列4	-25.3	-30.8	-31.5	-29.1	-27.3	-26.3	-25.7	-27.2	-28.6	-31.5	-25.5	-29.2	-31.6
✧系列5	-29.5	-30.7	-31.3	-32.5	-31.4	-30.9	-26.9	-24.5	-28.3	-31.8	-28.8	-32.4	-34.9
●系列6	-18.9	-23.0	-24.1	-26.1	-23.1	-25.0	-22.9	-24.9	-25.9	-30.7	-28.1	-28.4	-23.4
●系列7	-31.4	-32.4	-34.7	-35.8	-35.9	-34.2	-32.2	-30.8	-32.2	-33.1	-30.1	-27.5	-24.3
■系列8	-21.4	-27.6	-25.8	-25.2	-28.6	-25.9	-23.0	-24.6	-26.9	-26.6	-26.6	-27.7	-27.5

- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <青森県 乳製品 >
生乳需給の緩和状態が9カ月連続となり、牛乳類の販売加重平均単価が下向き傾向にあるが、価格の高止まりが続いた結果、全牛乳類の消費量低迷につながった。
2. <東京都 米菓 >
加工用原料米の値上がりが止まらない。前年度の2倍以上値上がりした品種もあり、組合員の収益を圧迫している。
3. <山梨県 パン・菓子 >
前年同月と比べ売上は10%増加しているものの、原材料、包材、光熱費、運送賃の値上げが利益を圧迫している。利益を確保できる商品単価に設定する必要がある。
4. <滋賀県 菓子 >
原材料の高騰から販売価格に転嫁したことで売上高増の状況が続いている。一方で収益状況は前年度に比べあまり変わらない。
5. <山口県 水産食料品 >
原料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直していく必要がある。
6. <沖縄県 パン >
人件費高騰、従業員確保難で残業や負担が増えている。1月からの価格改定が順調に進み、定着している。その分の売上増に繋がっていると思われる。

繊維工業

7. <秋田県 繊維 >
前年度に比べて小ロット化が進んでおり、採算が悪化している。価格交渉をしているが、取引先からは生産拠点を他社や海外に変更する可能性を示唆されることもある。
8. <山形県 成人女子・少女服 >
原材料や加工賃の値上げなどの影響により、事業所においては取引先の状況や、同業他社の状況などをうかがいながら販売価格を検討せざるを得ない状況である。
9. <山梨県 織物 >
物価やエネルギー価格の高騰で、原材料費・人件費等諸経費の増加が見込まれるなど経営環境は悪化している。消費者の購買意欲低下が、需要の停滞を引き起こすことを懸念している。
10. <石川県 織物 >
インテリア関係の受注では高級ゾーンが好調であり織機が不足している状況である。和装は一定量の受注はあるが、機屋の数と織機台数の減少により一定量以上の対応は困難である。
11. <岡山県 アパレル >
企業での熱中症対策義務化を受け、例年より早めにEF（電動ファン）付きウェアが本格化し、各社は対前年比同月実績比10%以上の増加と業績好調の企業が多い様子。
12. <愛媛県 縫製 >
技能実習制度においてタオル縫製が対象職種になっておらず、専門家委員から難色を示されている。タオル製造の集積地としてサプライチェーン・マネジメントの根幹を揺るがしかねない。

木材・木製品

13. <岩手県 家具・装備品 >
5月の出荷額は前年同月比57%の減少となった。2カ月連続で前年の半分程度の出荷額となったほか、11カ月連続で前年実績を下回り、危機的な状況が続いている。
14. <東京都 建具 >
住宅着工戸数の減少に伴い仕事量は減少。建設コストの上昇や金利の先高観が住宅需要を抑制し、先行きは不透明。
15. <京都府 製材・木製品 >
生産コストが上昇しているため価格を上げたいが、需要が少ないことから現状の価格に据え置いている。米国の関税の影響は今のところ出ていないが、今後の影響に注意が必要である。
16. <徳島県 木材 >
徳島は大型工場2社の稼働も始まり、原木不足・高騰が続く。製品の動きも悪く、業界は非常に厳しい。

17. <香川県 家具>
資材価格の高止まりが続く中、4月から7月に多くの資材が10%から35%値上げされる。商談を終え価格が決まっている商品については価格転嫁が出来ず、収益悪化は回避出来ない状態である。
18. <鹿児島県 木材・木製品>
製材製品は需要低迷が長引いており、暫く好転する兆しは見えない。関税問題と諸物価高騰があらゆる業界に影響していると考えられ、木材産業界の先行きが読めない状況である。

紙・紙加工品

19. <茨城県 段ボール>
大手企業の段ボールの生産量は、数%減少でとどまっているが、中小企業は3%~10%ほど生産量が落ちてきている。生産量は3年連続で減少しており、収益確保が厳しい状況。
20. <愛知県 紙器、段ボール>
好調であったインバウンドが頭打ちとなり、国内旅行者を含めた全体の観光客も減少しているため、土産物関係の落ち込みが大きい。工業品関係は米国関税の行方が不透明なので動きが鈍い。
21. <岐阜県 機械すき和紙>
収益改善のための製品価格の値上げを重点的に対応し、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきた。ただ、米国相互関税及び物価高騰の影響により荷動きが悪く、不安材料となっている。
22. <福井県 和紙>
土産用和紙製品や体験サービスの需要が高まり、売上増加につながった組合員が見られる。人手不足は引き続き深刻であるが、価格転嫁の浸透により収益状況はやや改善傾向を示している。
23. <京都府 紙製容器>
全体的に売上収益が悪化している。4月の紙器段ボール関連値上げによる影響なのか、産業全体の需要減少の影響なのかは定かでない。米国関税の影響が出始めているとの回答もあった。
24. <高知県 機械すき和紙>
紙製品全体の販売金額及び販売量は、昨年同月を上回った。特に、衛生用紙のトイレットペーパーおよび工業用雑種紙は、先月と同様に販売金額・販売量ともに好調に推移している。

印刷

25. <茨城県 総合印刷>
紙を中心とする仕入資材の値上がり分を十分に価格転嫁出来ていないことに加え、需要が低迷し、収益状況と資金繰りが厳しくなっている。
26. <栃木県 印刷>
5月は連休による稼働日数の減少に加え、クライアントの長期休暇も重なり、引き合いは低調だった。官公需に期待したが案件は少なく、過当競争になっている。
27. <神奈川県 印刷>
DX、ペーパーレスの進行により広告・事務用印刷を中心に需要が減少している。加えて、需要減と原材料費上昇による用紙・資材の高騰が収益圧迫の要因となっている。
28. <徳島県 印刷>
用紙等原材料費の高騰も重なり、受注条件は一層厳しさを増している。休みが多い時期においても短納期対応が求められており、効率的な働き方についての工夫が不可欠になっている。
29. <長崎県 印刷>
販売価格は安定はしてきたが、需要の回復が伴わず収益状況の好転には繋がっていない。また、設備の老朽化問題についても度々話題に上っている。景況としては厳しい状況に変わりはない。
30. <宮崎県 印刷・同関連>
受注状況は多少上向いてきたものの、依然として市場動向は鈍く、経営状況が厳しい事業所が多い。自治体予算の多くをDXに投入しているためか、例年以上に物件が出ていない状況である。

化学・ゴム

31. <神奈川県 石油製品>
組合員から、「半導体需給動向の不透明感が続いている」、及び「造船業界の再編に伴う売上げ減少により、収益が悪化している」という情報が寄せられた。
32. <奈良県 プラスチック>
米国関税影響により、輸出関連や自動車関連分野では出荷を抑える動きが見られる。一方で出荷が増加していると回答する企業も多く、業界として一方向に動いているとは言い難い状況である。
33. <大阪府 石鹼洗剤>
価格転嫁についてはまだ十分とは言えず、物足りなさを感じる。各種の内的・外的要因により厳しい環境が続く、加えて物価の高騰により消費者の購買意欲低迷が大きな懸念材料である。

34. <兵庫県 ゴム製品 >
市場の動きは鈍いまま。米価をはじめとする生活必需品の価格上昇の影響もあり、消費者の買い控え傾向は一段と強まっている。コストアップを価格転嫁するのが難しい状況。
35. <島根県 プラスチック製品 >
製品受注の状況としては、昨年と比較し緩やかな回復基調にある。各客先の短期見通しでも“平行線”もしくは“緩やかに上昇”というコメントが多数を占め、ネガティブな確定情報は無い。
36. <岡山県 ゴム >
24年は一部取引先の減産要因があったが、25年は回復したことにより5月売上は回復。現時点では、米国関税の影響は出ていないが、引き続き状況を注視。

窯業・土石製品

37. <山形県 コンクリート製品 >
人件費高騰、資材費高騰(4月納入分から主要材料のセメントが値上げ)などの要因により製造原価が上昇しているが、設計価格(販売価格)が上昇しないため収益が悪化している。
38. <千葉県 生コン >
原材料費、及び人件費の高騰が経営を圧迫、生コン価格への転嫁が必要である。更に、運転手が不足している。
39. <東京都 セメント製品 >
人手不足が続いている。また、販売価格は上昇しているが、原材料費や燃料費、運送費の高騰により、価格転嫁が出来ていない状況。
40. <岐阜県 タイル >
米国関税政策の影響で、最大の輸出先である米国向けの出荷が停滞している。一方で、国内最大の需要先である関東地区においては、数量は少ないものの物件数はそれなりにある。
41. <福井県 瓦 >
全体的に規模の小さい仕事が多く、瓦の出荷量が伸びない。鬼瓦をつくる職人は、需要低迷により2年も製作していない工房もあり、技術や設備の維持に不安を感じている。
42. <宮崎県 窯業・土石製品 >
5月単月出荷数量は昨年同月比82%、累計では昨年同月比95%となった。大型物件の出荷開始待ちの状況が続いており、梅雨入りも重なって厳しい出荷状況が続いている。

鉄鋼・金属

43. <秋田県 鉄鋼 >
受注金額は前年同月比約95%まで減少している。企業によって受注状況に差はあるが、人件費や原材料費の高騰により、建設投資を見送る発注者も見られ、その影響が出ていると考えられる。
44. <栃木県 金属製品 >
自動車部品は5月連休明けから減産に転じた。電機部品も全体的に動きが鈍く、受注減が続く。自動車金型は新規案件が皆無であり先行きが見えない。賃上げも困難な状況である。
45. <愛知県 鉄鋼 >
自動車関連企業は比較的受注安定しているが、金属加工(切削・金型)企業は売上の伸び悩みが続く苦しい状況となっている。各地にある工場を集約し効率化を図る企業もみられる。
46. <富山県 建築用金属製品 >
一部の組合員企業は、建設機械・産業機械業界の冷え込みの影響を受けつつある。自動車産業において米国関税政策の影響が懸念されるが、部品需要は総じて好調である。
47. <熊本県 異業種 >
売上減少傾向が継続している。人材不足と原材料費の高騰が回復していないことが、経営者にとって大きな負担となっている。また、米国関税の影響が徐々に高まりつつある。
48. <鹿児島県 金属製品 >
物価高のあおりを受けて、工事の延期や中止が続いている。企業規模を問わず全体的に仕事量や工場稼働率が低下傾向であり、大変厳しい経営環境が続く見通しである。

一般機器

49. <栃木県 一般機械器具 >
受注量が前年並みに回復した。その結果、資金繰りは好転した。しかし、米国関税の動向は依然として不透明である。良い方向に向かうことは期待できないため、かなり厳しくなると予測する。
50. <群馬県 はん用機械器具 >
米国関税による影響はないが、今秋以降に影響が出るのではないかと懸念している。新規顧客獲得に取り組む組合員の受注は増加傾向だが、設備投資が間に合っていない状況。

51. < 山 梨 県 業務用機械器具 >

昨年から業界全体で設備関連が落ち込み、売上収益ともに前年同月比25%減。米国関税対応として生産拠点の海外移転や、大手メーカーの工場閉鎖等も懸念され先行き不透明な状況が続く。

52. < 三 重 県 一般機械器具 >

状況に余り変化は無く、相変わらずの低調。収益状況は悪化し、受注状況も余り良くない。特に自動車関連は引き続き悪く、設備関連投資も抑え込まれている。

53. < 大 阪 府 一般産業機械 >

自動車・建機向け部品、及び部品メーカーへの納入は、各社より生産数量内示に大きな変化は無く予定通りの進捗となっている。米国関税の行方が不透明である。

54. < 福 岡 県 一般機械器具 >

企業間で売上、在庫、操業度に関してややバラツキがあった。米国関税の影響は現時点ではないが、先行き不透明な状況。

電気機器

55. < 福 島 県 電子部品 >

前月同様に自動車関連機器製造に好転の兆しは見られないが、他の電子機器類また住宅関連設備の製造に動きが見られる。生産管理体制を維持し受注増加に 대응できるようにしていく。

56. < 長 野 県 電子機械器具 >

依然として一番の問題点は、受注があってもその後の受注が不安定であり、今後の見通しが不透明である点に不安感が続いていることである。

57. < 山 梨 県 電気機械器具 >

半導体製造装置関連は低迷が続く、売上は前年同月比10%減、収益は15%減となった。今年中の回復は見込めないとの声が多い。

58. < 静 岡 県 電気機械器具 >

白物家電の4月の業界統計では国内出荷金額は2カ月ぶりのプラス。4月の気温が高かったこと等によりルームエアコンは、4月単月では過去最高の国内出荷数量だった。

59. < 三 重 県 電気機械器具 >

状況はなかなか好転せず、動きが見れない。70%の稼働であるが、半導体に関しては受注はゼロに近い状態で苦慮している。

60. < 京 都 府 電機機械器具 >

米国相互関税措置の影響は現時点では具体的な影響は無いが、大きな景気後退要因となることを危惧する。多くの組合員が4月に防衛的賃上げを実施しており経営を圧迫している。

輸送機器

61. < 愛 知 県 輸送機器 >

景況に大きな変化等はない。先々米国関税がどのように影響するか動向を注視するしかないのが現状です。

62. < 三 重 県 輸送機器 >

物量は前年比改善するも採算面はまだ厳しい。賃上げ、金利上昇、企業物価の高止まり等、国内における経営圧迫材料増加に対し、物量・単価面ともにカバー出来る状況には至っていない。

63. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

現在のところ米国関税問題の影響は少ないと予想されてはいるが、間接費の影響が計算されない為、予断を許さない状況である。

64. < 島 根 県 自動車部品 >

5月の売上額は前期比17%減となった。自動車関連売上が低下していることの影響が大きい。受注数量が昨年比10%弱減少し、価格転嫁しても売上は下がり続けている。

65. < 山 口 県 鉄道車輛・同部品 >

鉄道車両関係は、全体の受注量が減少傾向にあり大幅な受注減の見通し。11月頃から多少増加予定ではあるが、本格稼働は2026年度以降になる見通し。収益面で厳しい状況が続く。

66. < 長 崎 県 輸送機器 >

米海軍が顧客にいる組合員は、トランプ政権による日米同盟の変化に不安を感じている。

その他の製造業

67. < 神 奈 川 県 工業中心複合 >

組合員各社、業種に関わらず受注に波があるが、低位安定している。米国関税の影響はまだ見当たらないが、米国企業と取引のある企業は、米国からの受注が5月から全てストップしている。

68. <愛知県 工業用模型 >
先が読めず不安な状態が相変わらず続いている状態。工作機関係も落ち着き始め、新規の仕事より型変更や修理等が多いようだ。
69. <愛知県 アウトソーシング >
現在は米国関税の影響はまだ感じられないが、今後の影響が懸念される。人材募集においては外国人労働者には動きがあり、募集を行えば応募者は得られる状況。
70. <石川県 プラスチック製品 >
米国や中国の経済動向が不安定で輸出向けの製品需要が減少し、それに伴い設備投資の意欲減退も感じられる。多くの業界が低迷しており、組合員の多くも低調な様子となっている。
71. <福井県 眼鏡 >
業況に大きな変化はなく、引き続き海外向けOEMを中心に堅調。米国向けのシェアは高いものの、相互関税の影響は見られず、各企業とも状況を注視している状況。
72. <兵庫県 その他 >
靴製造については、小規模企業では人手不足が続いており、従業員を雇わず、家族経営の企業が増えている。家族経営的な企業は、従業員を解雇し、廃業もしくは事業承継の道を検討している。

《非製造業》

卸売業

73. <福島県 その他 >
依然として人手不足に悩む中小企業事業者が多く、人材確保と定着のため賃上げや福利厚生の見直しなどによって対応している。
74. <埼玉県 その他 >
常用雇用者確保のため賃上げを実施しているが、大手取引先に対する価格転嫁交渉がここへ来て徐々に理解を得ており進展し、収益が幾分好転に向かっている。
75. <東京都 玩具 >
カードゲームの勢いが衰え、全体の売上は前年同月比で減少。しかし、カードゲーム以外の玩具の売上は、キャラクター商品の好調やインバウンド需要の恩恵により、前年同月比で増加。
76. <広島県 総合 >
米国関税により自動車関連部材の受注が減少し始めており、見通しを厳しめに予想する企業が散見される。一方で為替がやや円高方向にあることにより、輸入仕入は前年よりやや改善している。
77. <福岡県 電気機械器具 >
米国関税により工場の新設や設備投資が先延ばしになるなどの影響が出ている。今は、直接数字に影響はしていないが先行きの不透明感が否めない状況である。
78. <沖縄県 青果 >
4月までの県産・国産青果物の価格高騰から一変して市場には多くの品種が出回ってきたことで価格は下落傾向となっている。価格下落により販売は好調だが、収益は上がっていない。

小売業

79. <青森県 食料品 >
消費活動は、闊達傾向にある事を感じつつも、飲食店事業は仕入食材の価格の不安感は何もない。やはり主食である米の流通状況、在庫数量、値段の動向が気になるので、注視していきたい。
80. <千葉県 中古車仕入・販売 >
中古車においては、今のところ米国関税は影響を受けにくいものの、他の輸出国ごとの状況により車両や車種の需要が安定せず、オートオークション価格にも影響あり。
81. <東京都 酒 >
物価高の影響により、消費者の購買意欲が減少傾向。また、紙の小切手廃止に伴い、代替決済方法を検討しているが、デジタル化推進が困難な状況。
82. <神奈川県 タイヤ >
タイヤ原料高騰により、各メーカーが4月から6月にかけて値上げを発表した。米国関税の影響が今後出てくることが予想されることから、近いうちにまた値上げが行われるかもしれない。
83. <長野県 家具・什器・機械器具 >
5月に入り、若干人流も増加しており、それに伴い受注額も増加傾向となってきているが、依然足元は厳しい状況。
84. <宮崎県 機械器具 >
米国関税の影響で様子を見る形となったため、中古車市場は安定しなかった。また、原材料や人件費高騰が経営を圧迫している状況でもある。

商店街

85. <青森県 商店街 >
ゴールデンウィーク中は観光客が目立ち、商店街も活気があった。物価高による買い控えが影響し、物販は低迷した。商店街は、既製品の販売する店舗が多く、苦しい状況が続いている。
86. <秋田県 商店街 >
各店でのキャッシュレス決済の利用割合は30~40%に達し、前年度より増加傾向にある。一方で、手数料は2.5~4%と高く、店舗側の負担が大きいため、採算面で課題となっている。
87. <長野県 商店街 >
多くの観光客で賑わい、当地区への来街者も大幅に伸びた感じである。当組合の駐車場売上も前年比10%以上増加したが諸経費も軒並み値上げで、利益については大きな伸びは感じられない。
88. <高知県 商店街 >
5月のクルーズ船入港は12隻となり（前年4隻）、入港日は多くの外国人観光客が商店街を訪れ、賑わいを見た。この影響もあり、免税売上は月間ペースでコロナ以降最高額を記録した。
89. <長崎県 商店街 >
商店街の空き店舗に対する入居の問い合わせが数件あり、長年の底打ちの状況からすると少し光明が見えてきた感じはある。フラッグや吊り下げ看板の需要も増えてきた。
90. <沖縄県 商店街 >
インバウンド需要に支えられているものの、コスト上昇と先行きの不透明感から景況感は横這い。また、引き続きコストの上昇に価格転嫁が追いついていない店舗が多くなっている状況が続く。

サービス業

91. <北海道 ソフトウェア >
リモートワークが急速に拡大したが、コミュニケーション不足等の問題点が露呈しており、原則出社への回帰やハイブリッド勤務を進める道内中小IT企業が増加している。
92. <宮城県 廃棄物回収 >
働き方改革により夜間・休日作業を避ける工夫がされるなか、夜間・休日では対応出来ない作業の受け皿となる企業数が減少し、対応可能な企業に集中することで人員不足が起こっている。
93. <京都府 旅行 >
クーポン発行高は前年比119.91%、クーポン発行件数は前年比86.76%であった。国内宿泊の発行高は121.57%、国内外のパッケージツアーは148.99%とともに大幅に増加している。
94. <奈良県 広告 >
インバウンド客の影響を受け、さまざまな業種で動きが活発化しており、広告関連の業務も増加傾向にある。一方で、人手不足が深刻な課題となっている。
95. <佐賀県 サービス >
民間の業務効率化の取り組みや自治体の情報システム標準化などで引き続き案件は活況だった。一方で人材不足は続いており、協力会社を含めて人材を十分に確保出来ていない。
96. <沖縄県 ビルメンテナンス >
わが業界において、人材確保に関し、外国人技能実習生の活用から、特定技能外国人材制度の活用に移行していく過渡期と思われる。

建設業

97. <福島県 電気通信工事 >
共同受注や共同購買で対応してきた公共案件について、価格転嫁範囲が読めず、失注するケースが出てきている。労務単価を最新価格としても最低制限価格以下となるケースがある。
98. <群馬県 電気工事 >
受注状況は落ち着いてきているが、時間外労働の上限規制から担当業務の振り分け等に苦慮。熱中症対策義務化のため、体制強化と予防対応に追われている。
99. <東京都 重機工事 >
販売価格は若干上昇しているが、機械本体や整備費などの経費上昇分を価格転嫁出来ず、収益を圧迫している。
100. <石川県 板金・金物工事 >
震災復旧関連の仕事を行っている組合員は忙しく利益が出ているが、現場への移動で従業員の負担が重くなっている。収益状況は価格転嫁も落ち着き、安定的に収益を出せている。
101. <和歌山県 職別工事 >
全体的に工事の経過はあまり芳しくないような状態である。倉庫関連の工事は好調であるが、住宅関連の工事の受注は例年の5割程度と悪化している。

102. <大分県 総合建設 >
管内の公共工事は、前年度に比べ32%減少している。人手不足が大きな問題であり、担い手の確保・育成が課題になっており、若者等に向けた業界のイメージアップが必要となっている。

運輸業

103. <北海道 一般貨物自動車 >
全般的に物の動きはよくない。鉄骨の本州輸送は活発であるが段ボール輸送が減少。次世代半導体工場関連の輸送は小休止のため動きが少ない。農産物は本州よりも道内への輸送が活発。
104. <福島県 トラック団地 >
荷主に対して適正な運賃への値上げ交渉を行っているが、燃料や車両費が上昇しており、収益状況の改善に繋がりにくい。慢性的な人材不足もあり業界の景況好転に至らない状況が続いている。
105. <神奈川県 道路貨物 >
堅調であった食料品や建材関連貨物も含めて、全ての貨物の荷量が減少。特に自動車関連部品及び鋼材関連製品の輸送が大幅に減少。スポット運賃も下落し、原価割れも多くなってきている。
106. <岡山県 バス >
観光バス集客人員は前年同月比113%の増加。瀬戸芸や万博開催、旺盛な観光・インバンド需要に支えられて堅調な伸びをみせた。高速バスは前年同月比106%と微増となった。
107. <福岡県 道路貨物 >
ドライバーの時間外労働の上限規制の影響もあり、労働時間短縮のため高速道路利用が増加。燃料価格の高止まりに加え、慢性的なドライバー不足の状況であり、厳しい経営環境が続いている。
108. <宮崎県 軽貨物 >
新規案件の見積作成において金額設定に苦慮している。適正価格での取引が求められているが、地方では割安な業者を優先して探す傾向が強く、成約に至らないケースが多いと感じる。

その他の非製造業

109. <神奈川県 デイサービス >
業界の人材不足が深刻化しており、施設運営に必要な人員の確保が困難な状況が続いているため、人員配置や職員の配置加算を取得出来ない施設が増加している。
110. <神奈川県 質屋 >
景況に変化はありません、年初のように急激に入質数や買取数が増えたわけではなく、例年通りの5月でした。昭和の質屋の暗いイメージを持たない若い世代の客が増えているようです。
111. <新潟県 砂利採取 >
骨材生産量は、前年同月比125.7%、前年累計比で121%であり、前年同期と比較して好調である。民間設備投資等による生コン需要の増加に伴い、骨材供給が堅調に伸びている。
112. <滋賀県 砂利採取 >
材料となる原石の供給が今後減少するとの見込みにより、引き続き原石の仕入れを積極的に行っている。
113. <奈良県 質屋 >
世界経済の不安定さから、市場は様子見の状態が続いており、高級時計やジュエリーの相場は下落傾向にある。金相場も乱高下を繰り返しており、商いは低調な状況が続いている。
114. <兵庫県 物品賃貸 >
4月から仕事量が減少傾向にあり、5月も引き続き減少傾向。万博などのイベント特需も見込めないため暫くは苦戦が続きそう。